

Q 地域住民生活等緊急支援交付金の活用方法は

A プレミアム付商品券発行事業等に活用する

清水 健一
し明清一

問 交付金には地域消費喚起・生活支援型の1億8489万円と地方創生先行型の8328万9千円が交付限度額とされているが活用内容を聞かたい。

答 消費喚起は、プレミアム付商品券の他、多子世帯向け商品券支給事業を行い、先行型では地方版総合戦略策定業務の他11件を予定している。

問 総合戦略は幅広い年齢層からなる住民をはじめ、産業界・教育機関・労働団体・メディア等で構成する推進組織で審議検討するなど、広く関係者の意見が反映される事と国から示されているが、どのように策定していくのか。

答 国の策定の手引きに則り、産学官民等、多くの方の意見を取り入れながら平成27年度中に策定する。

問 地域活性化、人口増加プロジェクト

問 住みたい街“深谷”の情報発信は市だけではなく、子育て世代のお母さん達や若者の視点で行つた方が有効だと思うが、どのように策定していくのか。

答 国の策定の手引きに則り、産学官民等、多くの方の意見を取り入れながら平成27年度中に策定する。

問 児童生徒の学力は、どうなのか

問 全国学力調査の結果の受止めは、あり、全体的には概ね良好である。

問 每年、成績トップを争う福井県の分析では、学力向上には保護者や地域と連携した取り組みが必要不可欠のことだが、どう動くのか。

答 繁密な連携を図り、努めていく。



Q 地方創生、政策の焼きなおしですすまないとと思うが

石川 克正
いしかわ かつまさ

問 地方創生の背景は。

答 急速な少子高齢化に対応し、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに東京圏への人口集中を是正し、将来にわたり日本社会の活力を維持させていくという課題が背景となっている。

問 地方創生に関連した補助金の扱いについて聞く。補助金があるから特区構想に飛びついで、事業を増やす発想は不健全である。定住促進や雇用創出に効果がある政策を立てることが先決で、そのための努力をするべきと思うが。

問 地方版総合戦略策定について、国からの手引書を参考にするのとどなたが、全国同じような、いわゆる「金太郎飴」政策になりはしないか。

答 手引書は参考として活用していく。深谷市の特色を生かして独自性が發揮できるような政策にしていくたい。



Q 防災行政無線工事が最低制限価格と同額で落札されたが

村川 徳浩
むらかわ のりひろ

問 どのような条件で入札が行われ、事前に何が知らされていたのか。

答 入札参加要件を自主結成方式の特定建設工事共同企業体とし、一般競争入札で実施している。予定価格は事後公表で、最低制限価格は工事価格の80%と事前に明示している。

問 ランダム係数廃止後の入札で、最低制限価格と同額だったことはあるのか。

答 平成25年度に24件、平成26年度は25件ある。

問 設計金額の積算は誰が行ったのか。

答 平成25年度に指名競争入札で落札した『株式会社建設技術研究所』が行つた。

問 平成24年に同社は、従業員から長時間労働が原因で精神疾患を発症したと、大阪地裁に訴えられ440万円の支払いを命じられているが、このような企業を指名競争入札に参加させていることは問題ないのか。

答 その事実は知らないが、平成25年当時、指名停止措置を受けていた。

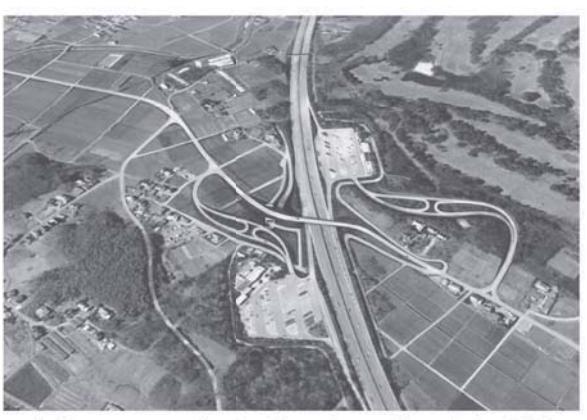


Q 寄居PAスマートインターチェンジ周辺の開発計画はどうなっている

吉田 幸太郎
よしだ こうたろう

問 改修工事は完了したが、依然として雨漏りは解消されていない。原因は究明したのか。また、再工事の計画はどうなっているのか。

答 原因は3つあると考えており、2つの工事は行つたが、解決されていない。現在3つ目の補修工事に取り組んでおり、今月中には完了する予定である。



寄居PAスマートインターチェンジ イメージ図

Q まだ決まっていない。調査・研究中である

問 平成28年10月供用開始となる、(仮称)寄居パーキングエリア・スマートインターチェンジにかかる深谷市の負担額はいくらか。

答 定住促進についてホームページに掲載したが、地域資源の発掘と継続的な魅力の発信を女性や若者の視点も踏まえ多様な人々を巻き込み展開していく。